

第4次
佐野市定住自立圏
共生ビジョン



令和8（2026）年3月

栃木県佐野市

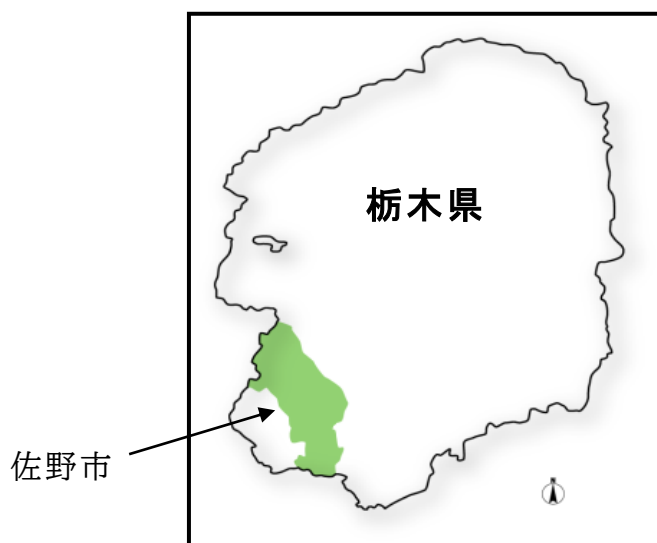
目 次

1 定住自立圏及び市町村の名称	
(1)定住自立圏の名称	1
(2)圏域を構成する市町村	1
2 圏域の現状	1
3 定住自立圏の将来像	7
4 定住自立圏共生ビジョンの期間	7
5 定住自立圏共生ビジョンの取組の体系	8
6 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策	
(1)生活機能の強化	
ア 医療	9
イ 福祉	13
ウ 教育	16
エ 土地利用	19
オ 産業振興	21
カ 防災	31
(2)結びつきやネットワークの強化	
ア 地域公共交通	33
イ 道路等の交通インフラの整備	34
ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	36
(3)圏域マネジメント能力の強化	
ア 宣言中心市等における人材の育成	38

1. 定住自立圏及び市町村の名称

(1)定住自立圏の名称 佐野市定住自立圏

(2)圏域を構成する市町村 佐野市



2. 圏域の現状

(1)地理・地勢

平成17(2005)年2月、旧佐野市と旧田沼町、旧葛生町の合併を経て現在の佐野市が誕生した。本市は、関東平野の北端、栃木県の南西部に位置し、東は栃木市、西は足利市、群馬県桐生市、北は鹿沼市、群馬県みどり市、南は渡良瀬川を挟み群馬県館林市、板倉町と接し、面積は栃木県で6番目となる 356.04 km²を有している。

地形は、北部は足尾山地から続く山岳地帯となっており、氷室山や根本山を始めとする 1,100m級の山を配している。北部の山麓からは秋山川、彦間川、旗川が流下し、南部にかけて扇状地をつくり、渡良瀬川沿岸まで平坦な土地が続いている。南部の市街地はまちの中心を占める地域となっており、住宅地や商業地域、工業地域が分布し、市街地の西や南には農用地が広がっている。

(2)交通

東京から70km 圏内に位置し、東北自動車道の佐野藤岡インターチェンジと佐野サービスエリア・スマートインターチェンジ、北関東自動車道の田沼インターチェンジと出流原スマートインターチェンジの四つのインターチェンジを有する北関東の交通の要衝であるとともに、国道50号、国道293号などの広域的な道路交通の利便性も備えている。

公共交通は、鉄道ではJR 両毛線が小山市・前橋市方面を結び、東武鉄道佐野

線は葛生駅から佐野駅、館林駅を経て東京へと繋がっている。また、バスは、佐野新都市線の循環バスや生活路線バスが市内を運行し、さらに、高速道路を利用したバスも運行されており、本市と東京駅・新宿駅の都心部や、羽田空港・成田空港とが結ばれるなど、本市は、北関東において良好な交通環境を有している。

(3) 自然

北部の山間地域の多くはスギやヒノキの針葉樹林が多いものの、尾根付近はコナラ等の落葉広葉樹林が残されており、蓬萊山を始めとした山々では、紅葉の時期はハイキングを楽しむ人で賑わっている。市の東部には、アカマツが美しく、また、平成26(2014)年3月に城跡が国指定の史跡となった唐沢山と、山容が美しく万葉の昔から歌に詠まれた三轟山がある。西部には、環境省の名水百選に選ばれた湧水の出流原弁天池があり、宿泊施設を備えた観光名所の一つとなっている。

また、利根川水系である旗川源流の三滝や、氷室山に源を発し旗川と共にイワナやヤマメが生息する秋山川、カタクリが群生し紫の花が咲き誇る三轟山のかたくりの里などもあり、四季折々の自然を味わうことができる。

(4) 産業

本市の工業は、伝統的な石灰、繊維、鋳物工業から、プラスチック製品製造業中心の時期を経て、機械、食品へと推移してきている。現在は、佐野工業団地、田沼工業団地、羽田工業団地、佐野みかも台産業団地、佐野インター産業団地、佐野田沼インター産業団地、佐野AWS産業団地の7つの産業団地を拠点とし、企業の集積を図っている。

商業については、佐野新都市地区に大型商業施設が進出したことにより市外からの買い物客が多数訪れる新しい商業地域が形成されている。

農業については、米を基幹作物としているが、収益の中心は園芸作物に移りつつあり、いちご、梨、桃、かき菜などの栽培が有名で、いちご狩りやフルーツライン沿いの直売所には多くの人々が訪れている。また、田沼地区及び葛生地区ではそばの生産が盛んである。

(5) 観光

多くの観光客が本市を訪れることを目指し、様々な方法での観光誘客を進めている。令和5年3月には(一社)佐野市観光協会が地域DMOに登録となり、観光地域づくりの実現のため市と(一社)佐野市観光協会が協力して観光事業を推進している。

多くの観光客から選ばれる観光地づくりや観光振興に係る人材の確保・育成、そして「観光」・「スポーツ」・「産業・文化」の更なる連携を図り、地域の活性化を目

指している。

観光入込客数については、平成13(2001)年は314万人であったが、平成15(2003)年の佐野新都市地区の大型商業施設のオープンや佐野厄よけ大師の参拝客の増加などにより、平成19(2007)年以降は継続的に800万人を超えるようになり、平成29(2017)年には過去最高の 888 万人に到達した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和 2(2020)年には647 万人まで落ち込んだ。その後徐々に増加し、令和 6(2024)年には740 万人まで回復した。

観光客の多くは、佐野プレミアム・アウトレットや佐野厄よけ大師、道の駅どまんなかたぬま、国指定史跡「唐沢山城跡」、佐野観光農園アグリタウン、市内ラーメン店等を目的に本市を訪れている。

観光客入込数

単位：人

	令和2 (2020)年	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年	令和6 (2024)年
佐野市	6,473,582	6,503,440	6,429,545	7,133,563	7,401,710
旧佐野市	5,184,829	5,186,896	5,042,365	5,391,892	5,560,612
旧田沼町	1,238,745	1,263,951	1,308,318	1,653,137	1,699,175
旧葛生町	50,008	52,593	78,862	88,534	141,923

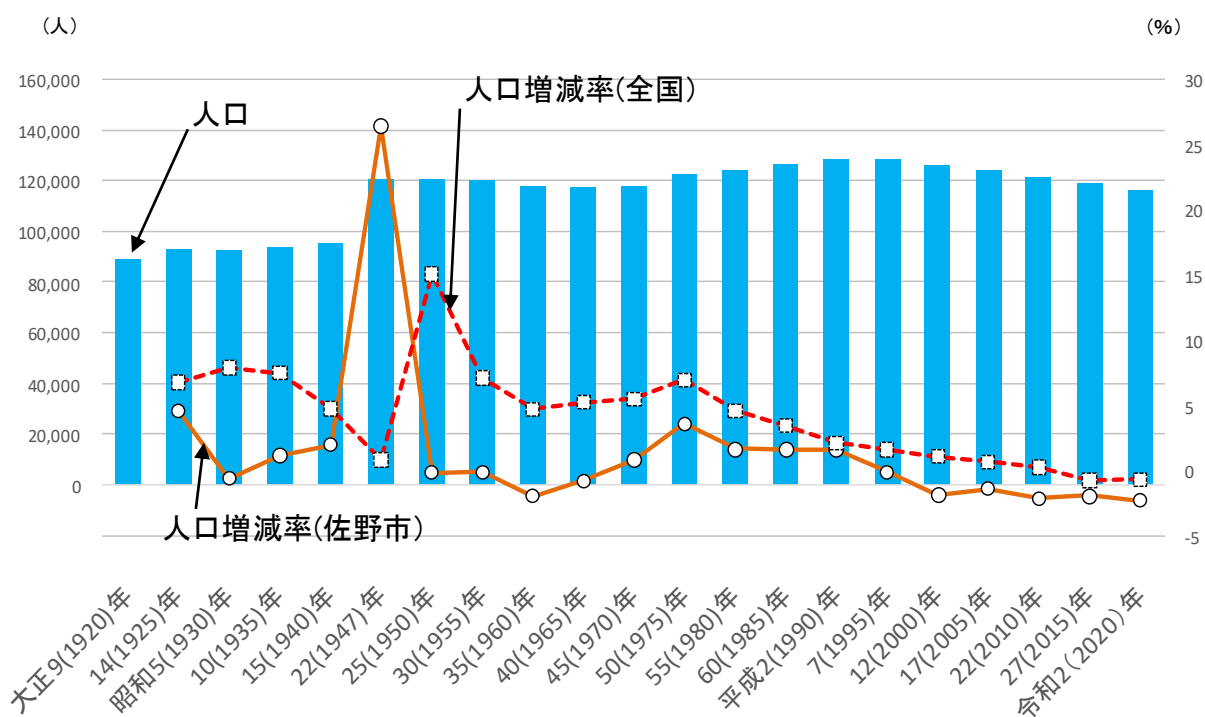
資料：令和 6(2024)年栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果

(6)人 口

①人口・人口率の推移

本市の人口は、平成2(1990)年の 128,276 人をピークに、平成7(1995)年からは減少に転じ、令和2(2020)年の人口は 116,228人となっている。

また、本市の人口増減率は、昭和40年代の第2次ベビーブーム以降は増加幅が縮小して行き、平成7(1995)年の人口増減率ではマイナスとなった。令和2(2020)年の人口増減率は、全国が $\Delta 0.75\%$ に対し、本市では $\Delta 2.26\%$ となっている。



(注)

1) 昭和20(1945)年人口増減率(全国)は、人口調査結果による。昭和20(1945)年及び25(1950)年の人口増減率は沖縄県を除いて算出。

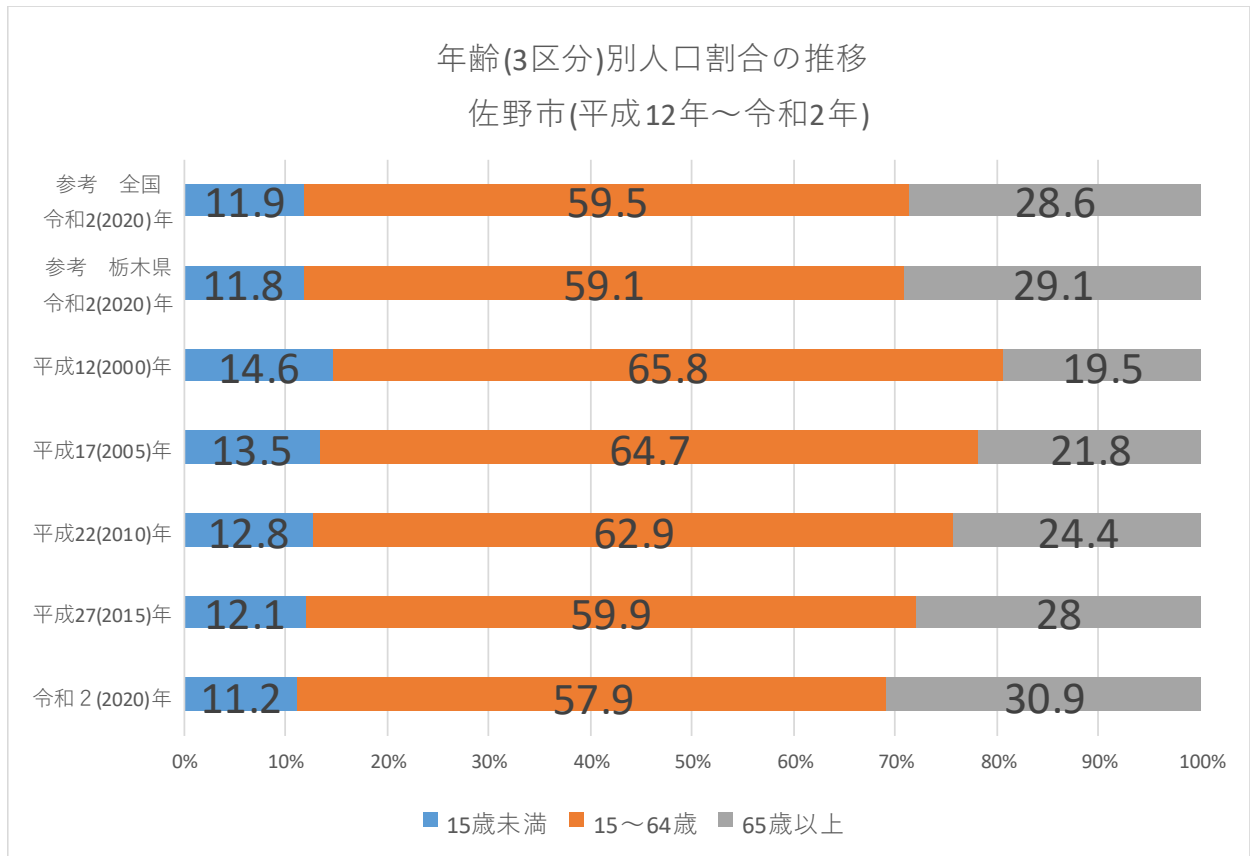
2) 昭和22(1947)年佐野市の人口及び人口増減率は、昭和22年臨時国勢調査による。

資料：国勢調査

②年齢別人口の推移

本市の令和2(2020)年の年齢別人口の割合は、15歳未満人口が 11.2%(13,034 人)、15歳～64歳人口が 57.9%(66,267 人)、65歳以上人口が30.9%(35,927 人)となっている。15歳未満人口と15歳～64歳人口の割合が減少し、65歳以上人口の割合が増加している。

年齢(3区分)別人口割合の推移－佐野市(平成12(2000)年～27(2020)年)

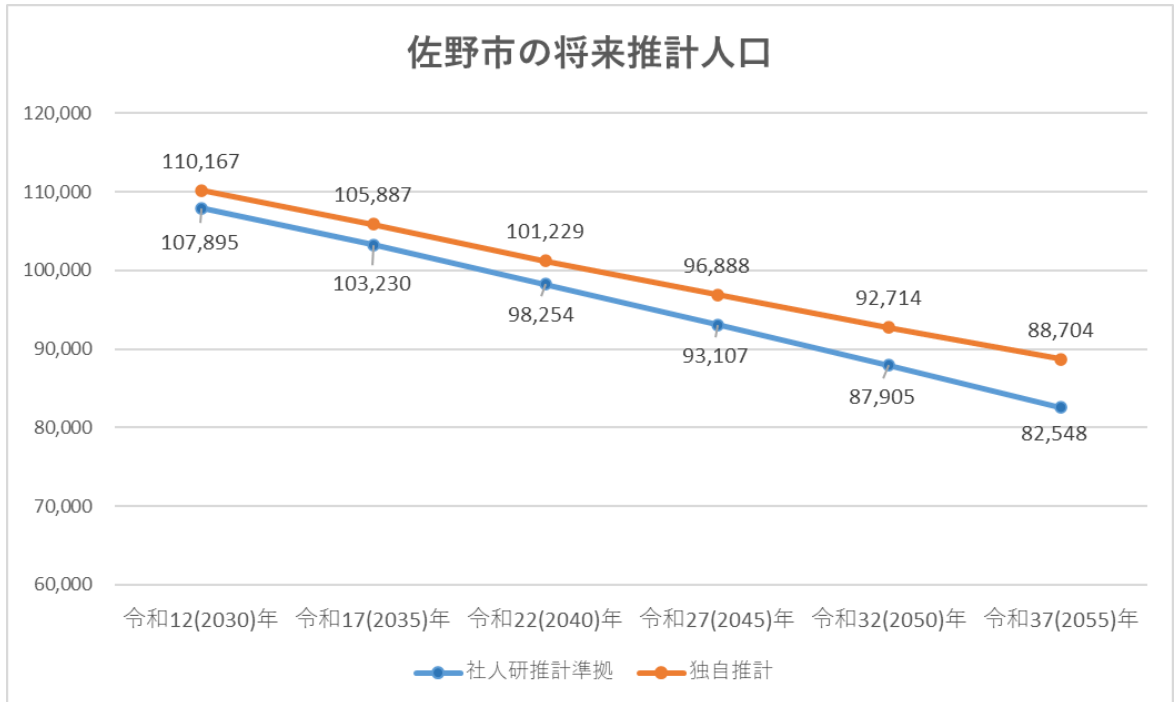


資料：国勢調査

③将来推計人口

本市の将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)に準拠した推計によれば、令和 12(2030)年が 107,895 人、令和 27(2045)年が 93,107 人、令和 37(2055)年が 82,548 人と推計されている。一方、仮定値を用いた市の独自推計では令和 37(2055)年は 88,704 人になるものと見込んでいる。

将来推計人口－佐野市(令和12(2030)年～令和37(2055)年)



資料：佐野市人口ビジョン令和 6 年度改訂版 将来人口推計の結果(令和 5(2023)年推計)

3. 定住自立圏の将来像

「水と緑にあふれる北関東のどまん中 支え合い、人と地域が輝く交流拠点都市」

キーワードと目指す姿

- ・「水と緑にあふれる」は、水と緑に包まれた豊かで美しい自然環境の佐野を示しています。
- ・「北関東のどまん中」は、北関東3県の中心、北関東自動車道、東北自動車道の結節点であり、交通の要衝として重要な位置を占める佐野を示しています。
- ・「支え合い」は、市民と行政が協働し、力を合わせて取り組むまちづくりを示しています。
- ・「人と地域が輝く」は、市民一人ひとり(子どもから高齢者まで)が地域でいきいきと生活し、地域も輝くまちづくりを示しています。
- ・「交流拠点都市」は、日本の緯度経度の中心、交通の要衝としての立地条件を活かし、国内外との観光、スポーツ、産業・文化等を通じた交流拠点として、まちの発展を目指す佐野を示しています。

第2次佐野市総合計画では本市の将来像を「水と緑にあふれる北関東のどまん中支え合い、人と地域が輝く交流拠点都市」とし、前総合計画のもと、計画的に取り組んできたまちづくりの成果を引き継ぎながら、本市のまちづくりの第2ステージに向けて、さらに発展させていくとしている。また、少子化と転出増による人口減少を抑制し、今後も本市が持続的に発展していくためには、出生率の向上と転入増を図り、定住人口を確保することが重要な課題となっているため、推進テーマを「定住促進」と定めた。

合併1市圏域型の佐野市定住自立圏では、基本的にこの将来像を踏まえつつ、中心地域と近隣地域がそれぞれの地域の特色に基づき、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保する。また、圏域のどこでも誰でも安心して「定住」できる環境を整備するとともに、「自立」するための経済基盤を確立し、圏域全体の魅力を高めて行くことが必要である。

これらを踏まえた上で、この第4次佐野市定住自立圏共生ビジョンに基づいた取り組みを行うことにより、本市の将来目標人口を、令和37(2055)年が 88,704人とした。

4. 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和8(2026)年度から令和11(2029)年度までの4年間とする。

ただし、必要に応じて所要の見直しを行う。

5. 定住自立圏共生ビジョンの取組の体系

(1)生活機能の強化	
項 目	取 組 内 容
ア 医療	(ア)健康づくりの推進
	(イ)地域医療体制の充実
イ 福祉	(ア)子育て支援
ウ 教育	(ア)教育環境の充実
エ 土地利用	(ア)計画的な地域づくりの推進
オ 産業振興	(ア)まちなかの活性化
	(イ)農業の振興
	(ウ)企業誘致の促進
	(エ)観光戦略の展開
カ 防災	(ア)消防・防災体制の強化
(2)結びつきやネットワークの強化	
項 目	取 組 内 容
ア 地域公共交通	(ア)地域公共交通の整備
イ 道路等の交通インフラの整備	(ア)幹線道路等の整備
ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	(ア)圏域内における地域農産物の消費推進
(3)圏域マネジメント能力の強化	
項 目	取 組 内 容
ア 宣言中心市等における人材の育成	(ア)分権時代を担う職員の育成

取組内容ごとに、成果指標(数値目標)を設定し、進捗管理を行います。

6. 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的政策

(1)生活機能の強化

ア 医療

(ア) 健康づくりの推進に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和 6(2024)年度	令和 11(2029)年度
健康づくりに取り組んでいる市民の割合	72.6%	81.0%

<形成方針>

心身ともに健康でいきいきと生活できるように、健康教室や健康相談を開催し、健康に関する情報を提供して、健康づくりの啓発を推進する。また、医師会と連携し、特定健康診査や各種がん検診の受診を促進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、健康教室や健康相談を開催し、健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。また、医師会と連携し、検診の受診を促進する。
- (b) 近隣地域においては、中心地域と連携し、健康教室や健康相談を開催し、健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。また、医師会と連携し、検診・健診の受診を促進する。

※事業費について、令和 8(2026)年度は当初予算額、令和 9(2027)年度以降は予定額である。

また、補助金等の特定財源については令和 7(2025)年度事業費に対するものである。

事業名	健康長寿推進事業				区域	全圏域
事業概要	市民の健康増進・健康寿命の延伸を図るため、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等による、食生活及び生活習慣の改善に関する健康増進事業を実施する。					
事業効果	健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげる。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計	
	2,112	2,002	2,111	2,002	8,226	
補助金等の特定財源	健康増進事業費等補助金					

事業名	健康マイレージ事業			区域	全圏域
事業概要	毎日の歩数やけんしん受診等の健康づくり活動に取り組んだことへのポイントを付与する。たまったポイントは、デジタルギフトと交換する。				
事業効果	今まで健康づくりにあまり関心のなかった方に対してアプローチを行うとともに、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの主体的な健康づくりにつなげる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	18,400	15,246	15,526	15,526	64,698
補助金等 の特定財源	後期高齢者医療制度特別対策補助金				

事業名	健康サポートさの活動推進事業			区域	全圏域
事業概要	健康づくり推進のため、「健康サポートさの」に対して交付金を支給し、その活動を支援する。				
事業効果	健康に対する正しい知識の普及を図り、健康意識の向上を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	600	600	600	600	2,400
補助金等 の特定財源					

事業名	こころの健康づくり事業			区域	全圏域
事業概要	自殺予防対策事業として、全庁的な連携体制のもと、関係機関との連携を図り、市民のこころの健康づくりを推進する。				
事業効果	こころの健康に対する関心と理解を深め、自らのこころと体の健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	1,045	1,149	1,149	1,149	4,492
補助金等 の特定財源	地域自殺対策強化交付金				

(イ) 地域医療体制の充実に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和6(2024)年度	令和11(2029)年度
市内の医療体制に満足している市民の割合	59.0%	64.0%

<形成方針>

必要なときに、安心して医療を受けることができるように、公的病院等の運営の支援や国民健康保険診療所の運営を行い、圏域全体の地域医療体制の維持を図る。また、病院、診療所等の医療機関の機能分担や連携を推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、圏域医療の中核となる公的病院が先進的な高度医療や救急医療等を提供し、休日・夜間診療所等が休日や平日夜間における一次救急医療の提供を行う。また、圏域内の病院及び診療所との機能分担や連携を図り、安定的な医療を提供する。
- (b) 近隣地域においては、市民病院、国民健康保険診療所等が医療を担い、また、中心地域の病院等と連携を図り、地域医療体制を維持する。

事業名	市民病院救急医療等推進事業				区域	近隣地域
事業概要	市民病院が救急医療機能及びへき地医療拠点病院としてへき地診療所等への支援を維持するため、運営費の一部を補助する。					
事業効果	地域医療体制を確保し、市民に身近で安心した医療等を提供できる。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計	
	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000	
補助金等 の特定財源						

事業名	市民病院等施設整備支援事業			区域	近隣地域
事業概要	旧棟(B・C棟)部分の建て替え及び、医療機器を含む病院機能の再整備に対する支援を行う。				
事業効果	地域医療体制を確保し、市民に身近で安心した医療等を提供できる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	400,000	400,000	400,000	300,000	1,500,000
補助金等 の特定財源					

事業名	両毛救急医療圏二次救急医療推進事業			区域	中心地域
事業概要	両毛医療圏において、二次救急医療を担う病院群輪番制病院(足利赤十字病院、佐野厚生総合病院)に対し、補助金又は負担金を支出する。足利市と2年ごとに事務局を交代している。				
事業効果	市民の救急時における医療不安を解消する。二次救急医療病院群輪番制病院の救急医療体制が円滑に行われる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	19,917	19,917	53,877	53,877	147,588
補助金等 の特定財源	救急医療施設運営等補助金、病院群輪番制病院設備費補助金、両毛救急医療圏二次救急負担金(佐野市が事務局となる年度のみ)				

事業名	公的病院支援事業			区域	中心地域
事業概要	地域医療において重要な役目を果たす政策医療のうち、救急、小児及び周産期医療を公的病院で受診できる状況を維持するため、支援を行う。				
事業効果	地域医療体制を確保し、市民に身近で安心した医療等を提供できる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	18,000	18,000	18,000	18,000	72,000
補助金等 の特定財源					

イ 福祉

(ア) 子育て支援に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和 6(2024)年度	令和 11(2029)年度
子育てを楽しんでいることの方が多い保護者の割合	92.4%	97.0%
保育施設待機児童数(4月1日現在)	0人	0人

<形成方針>

子育て支援施設において子育てに対する不安や悩みについての相談や、育児講座の開催、保護者同士の交流の場の提供など地域に密着した子育て支援の充実を図る。また、老朽化した保育施設や多様化するニーズに対応するため、計画的な保育環境の整備を推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、育児相談、他の親子と交流する場の提供等を実施し、子育て支援を図る。また、老朽化した保育施設や多様化する保育ニーズに対応するため、計画的な保育環境の整備を推進する。
- (b) 近隣地域においては、地域子育て支援センターが、育児相談、他の親子と交流する場の提供等を実施し、子育て支援を図る。また、老朽化した保育施設や多様化する保育ニーズに対応するため、計画的な保育環境の整備を推進する。

事業名	地域子ども・子育て支援事業				区域	全圏域
事業概要	子ども・子育て支援法第 59 条に規定された地域子ども・子育て支援事業のうち、特に必要性の高い病児保育、延長保育、一時預かり、地域子育て支援拠点事業等を実施する。					
事業効果	通常の保育サービスに加えて、利用者のニーズに合った多様な保育サービス等を受けることができる。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計	
	137,477	137,477	137,477	137,477	549,908	
補助金等の 特定財源	子ども・子育て支援交付金、労働保険料					

事業名	こども医療費助成事業			区域	全圏域
事業概要	こども(出生した日から18歳到達後の最初の3月31日まで)の保護者に対し、こどもが医療機関を受診した場合、保険給付に係る一部負担金等を助成する。				
事業効果	医療費の一部負担金を助成することで医療機関にかかりやすくなり、早期受診・早期治療を促進し、子育てに伴う負担感の解消につなげる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	517,899	517,899	517,899	517,899	2,071,596
補助金等 の特定財源	こども医療給付費補助金				

事業名	民間保育所施設整備支援事業			区域	全圏域
事業概要	市内の民間保育施設整備に対する補助を実施する。				
事業効果	民間保育施設において安全で快適な保育環境が整備される。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	0	9,000	10,000	10,000	29,000
補助金等 の特定財源	就学前教育・保育施設整備交付金				

事業名	放課後児童健全育成事業			区域	全圏域
事業概要	小学校に就学している児童で、その保護者が就労等により昼間家庭にいないものの、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して、適切な遊び及び生活の場を提供する。				
事業効果	児童が放課後を安全・安心に過ごすことができ、仕事をしながら子育てをしている保護者が安心して預けられ、仕事との両立ができる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	641,682	657,015	710,531	724,442	2,733,670
補助金等 の特定財源	子ども・子育て支援交付金				

事業名	こどもクラブ施設整備事業			区域	全圏域
事業概要	こどもクラブの6年生までの児童受入体制の整備を行う。				
事業効果	児童が放課後を安全・安心に過ごすことができ、仕事をしながら子育てをしている保護者が安心して預けられ、仕事との両立ができる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	373,311	323,471	0	20,411	717,193
補助金等 の特定財源	子ども・子育て支援整備交付金、子ども・子育て支援交付金				

事業名	子宝祝金支給事業			区域	全圏域
事業概要	次世代を担う子の出産を奨励し、豊かで活力あるまちづくりに資することを目的として、祝金を支給する。				
事業効果	次世代を担う子どもたちの誕生を社会全体で祝福し、子育てに対する理解と支援の気運醸成を図ることにより、安心して妊娠、出産、子育てができるようにする。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	18,560	18,560	18,560	18,560	74,240
補助金等 の特定財源					

事業名	民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業			区域	全圏域
事業概要	民間放課後児童クラブに対し、こどもクラブと同程度の公費負担(交付金)を行い、利用者の負担を軽減する。				
事業効果	民間放課後児童クラブの利用者負担軽減により、施設を利用しやすくし、子育てと仕事の両立を支援する。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	7,632	7,632	7,632	7,632	30,528
補助金等 の特定財源					

ウ 教育

(ア) 教育環境の充実に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和 6(2024)年度	令和 11(2029)年度
計画に対する設置された小中一貫校の割合(5月1日現在)	22.2%	30.0%
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との比較(単年度)	-1.4点	1.2点

<形成方針>

「心豊かで、自ら学び、たくましく生きる児童生徒」の育成を目指し、特色ある教育と心の教育の推進を図る。また、安全で安心して学べる教育環境の整備を推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、市立小中学校の適正規模・適正配置の推進と安全で快適な学校施設の整備とともに、地域の特性を生かした教育活動、きめ細やかな学習支援、教職員の指導力向上を推進することにより、教育環境の充実を図る。
- (b) 近隣地域においては、市立小中学校の適正規模・適正配置の推進と安全で快適な学校施設の整備とともに、地域の特性を生かした教育活動、きめ細やかな学習支援、教職員の指導力向上を推進することにより、教育環境の充実を図る。

事業名	通学路安全対策事業				区域	全圏域
事業概要	佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置し、防犯、防災、交通安全に関する対策案、安全対策の方向性を決定する。連絡協議会の下に安全対策員会、安全対策部会を設置し、通学路の危険箇所の合同点検を実施し、対策について検討する。					
事業効果	通学路の安全を確保する。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計	
	1,286	1,286	1,286	1,286	5,144	
補助金等の 特定財源						

事業名	佐野西中学校区小中一貫校整備事業			区域	中心地域
事業概要	佐野西中学校区施設一体型小中一貫校の学校環境整備を進める。				
事業効果	学校適正基準化として、複式学級の解消や、通学区域の見直しを図り、施設の老朽化の解消及び適正規模化を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	2,254,683	5,572,052	1,337,514	48,031	9,212,280
補助金等 の特定財源	公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金、学校整備基金繰入金、学校教育施設等整備事業債				

事業名	城東中学校区小中一貫校整備事業			区域	中心地域
事業概要	城東中学校区施設一体型小中一貫校の学校環境整備を進める。				
事業効果	学校適正基準化として、複式学級の解消や、通学区域の見直しを図り、施設の老朽化の解消及び適正規模化を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	17,125	404,087	3,031,120	4,339,391	7,791,723
補助金等 の特定財源	公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金、学校整備基金繰入金、学校教育施設等整備事業債				

事業名	外国青年英語指導助手指導事業			区域	全圏域
事業概要	姉妹都市ランカスター市や JET プログラム及び国内在住の外国青年を英語指導助手として任用し、佐野市の英語教育の充実を図る。英語によるコミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進を図る。				
事業効果	英語を使って ALT とのコミュニケーション活動を行うことにより、英語で意思の疎通ができる充足感を体験させ、英語学習への強い動機付け、英語を使う力の向上が図られる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	64,805	64,805	64,805	64,805	259,220
補助金等 の特定財源					

事業名	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業			区域	全圏域
事業概要	佐野日本大学短期大学の外国人教員等を講師とした専門的な研修や学習会を通して、市内小中義務教育学校教員の英語力・授業力の向上と、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。				
事業効果	児童生徒の英語学習への強い動機付けをし、英語を使う力を向上させる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
補助金等 の特定財源					

事業名	教職員の指導力向上事業			区域	全圏域
事業概要	教職員に求められている専門職としての普遍的な資質能力、今日的な教育課題に対応できる確かな力量及び優れた人間力等を身に付けさせ、特色ある教育、心の教育が実践できる教職員を育成する。				
事業効果	各種研修を通して、教職員としての資質・能力の向上が図れ、時代の変化に対応した指導ができる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	110	110	110	110	440
補助金等 の特定財源					

事業名	キャリア教育推進事業			区域	全圏域
事業概要	小学校5・6年児童及び中学校1年・義務教育学校7年生徒に対して、社会で活躍する魅力的な大人に接する機会を設け職業教育を行う。				
事業効果	児童生徒が、地域の企業・事業所等の人づくり、物づくりについて学び、自己の将来に希望をもち、生き方や進路について考えることができる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	600	600	600	600	2,400
補助金等 の特定財源					

エ 土地利用

(ア) 計画的な地域づくりの推進に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和 6(2024)年度	令和 11(2029)年度
居住誘導区域の人口密度	36.0 人/ha	36.3/ha

<形成方針>

土地利用については、国土利用計画佐野市計画及び佐野市都市計画マスタープラン(以下「都市マス」という。)等の各種土地利用計画に基づき、都市拠点や産業拠点等の整備を図るとともに、地域の特性を生かした土地利用を計画的に推進する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、佐野市中心市街地拠点、佐野新都市拠点や産業振興拠点などの機能強化及び広域交通網を生かした計画的な産業用地の確保に向けた取組を進める。また、市街化区域内の低未利用地の活用や農地等の宅地化を推進する。
- (b) 近隣地域においては、生活拠点の強化や産業振興拠点等の整備に向けた取組を進めるとともに、北関東自動車道沿線の有効的な土地利用を図るための取組を進める。また、優良農地の保全・確保、森林の整備・確保を図るなど、地域の特性を生かした適正な土地利用を図る。

事業名	立地適正化計画推進事業				区域	全圏域
事業概要	本市が目指す「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進するため、立地適正化計画の誘導施策について、適切な進捗管理を行う。					
事業効果	立地適正化計画で定めた評価指標や誘導施策の進捗管理を行うことにより、コンパクトなまちづくりが推進される。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計	
	0	0	0	0	0	
補助金等 の特定財源						

事業名	まちなみ景観形成推進事業			区域	中心地域
事業概要	佐野市水と緑と万葉のまち景観計画で指定した景観形成重点エリアにおいて、魅力的なまちなみ景観の形成を創出する取組に対し、補助金を交付する。				
事業効果	市街地において良好な景観形成を促すことにより、まちなかの賑わいを創出する。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計
	500	500	500	500	2,000
補助金等 の特定財源					

オ 産業振興

(ア) まちなかの活性化に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和6(2024)年度	令和11(2029)年度
中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	4,858人	5,300人
地域市街地歩行者通行量(平日・2か所)	877人	1,150人

<形成方針>

都市機能集積度が高く、居住に便利な環境が整い、人の交流、経済活動の面からも利便性があり、「住んでみたい魅力にあふれている」まちを目指す。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、都市マスに位置付けられている本市の中心市街地として、市民協働によるまちなか居住の推進、公共交通の利便性の向上、イベント開催等によるにぎわい創出、ふれあい・交流を活性化させるための都市基盤施設の再整備を行い、「まちなか居住・交流拠点」として活性化を図る。
- (b) 近隣地域においては、田沼地域市街地を「地域安心生活拠点」として、葛生地域市街地を「地域生活・観光拠点」として、それぞれの都市の既存ストックを有効活用しながら活性化を図る。

事業名	まちなか活性化支援事業				区域	全圏域
事業概要	中心地域の中心市街地及び近隣地域の市街地において、まちなかに賑わいを創出するため、空き店舗を利用して出店を希望する事業者を支援する。					
事業効果	まちなか居住の推進及びにぎわいの創出等により、まちなかの活性化を図る。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計	
	13,672	11,060	8,750	8,750	42,232	
補助金等 の特定財源						

事業名	駅南公園西土地区画整理事業			区域	中心地域
事業概要	防災面や土地利用、中心市街地活性化等の観点から、土地区画整理事業により整備する。				
事業効果	公共施設整備により利便性、防災性が向上し、土地の利用価値が増進する。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計
	82,967	186,715	272,875	0	542,557
補助金等 の特定財源	社会資本整備総合交付金、駅南公園西土地区画整理事業債				

(イ) 農業の振興に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和6(2024)年度	令和11(2029)年度
農産物販売額	24.7 億円	25.4 億円
農地の再整備完了箇所(累計)	2 箇所	7 箇所
耕作放棄地の農地復旧件数	10 件	35 件

<形成方針>

首都圏に位置する立地優位性を生かして、消費者ニーズに即した農業の展開を図る。また、関係機関、関係団体と連携し、果樹等の地域農産物の6次産業化を推進する。また、「地域計画」の定期的な見直しにより、農地の有効利用を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、付加価値の高い園芸作物・果樹等の生産を推進するとともに、関係機関、関係団体と連携して、新鮮な農産物とその加工品等の安定出荷体制と販売拡大に取り組む。また、「地域計画」などを活用して、担い手農家へ農地の集積を図る。
- (b) 近隣地域においては、地域の立地条件に即した転作作物の生産、園芸振興などにより安定した農業経営を目指すとともに、関係団体と連携し、効率的な出荷に取り組む。また、「地域計画」などを活用して、担い手農家へ農地の集積を図る。

事業名	園芸新規就農者研修受入支援事業				区域	全圏域
事業概要	実地研修を通じた経験・技術等の習得が重要であるため、新規就農希望者の研修受入農家を支援する。					
事業効果	研修受入農家を支援することで、新規就農希望者を支援する環境を総合的に構築し、地域農業の担い手となる人材の確保・育成を図る。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計	
	540	720	720	720	2,700	

補助金等 の特定財源	
---------------	--

事業名	耕作放棄地特別対策事業			区域	全圏域
事業概要	耕作放棄地の増加防止と減少を図るため、耕作放棄地の把握、所有者への指導、貸付斡旋等を実施する。				
事業効果	耕作可能な農地を増加させ、農地を担い手農家へ集約することにより、農地の有効利用等を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度 2,000	R9(2027)年度 2,000	R10(2028)年度 2,000	R11(2029)年度 2,000	合計 8,000
補助金等 の特定財源					

事業名	農地利用効率化等支援事業			区域	全圏域
事業概要	経営体が、経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械の導入等について支援する。				
事業効果	農業における中心経営体等が安定した経営が行えるようになる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度 15,000	R9(2027)年度 15,000	R10(2028)年度 15,000	R11(2029)年度 15,000	合計 60,000
補助金等 の特定財源	農地利用効率化等支援事業費補助金				

事業名	農地整備推進事業			区域	中心地域
事業概要	県営土地改良事業を行う見込みのある地区について、事業推進の基礎となる地形図及び換地等調整業務を行う。				
事業効果	県営土地改良事業の円滑な実施を促進し、市内農地の整備を推進する。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度 11,000	R9(2027)年度 1,600	R10(2028)年 度 1,500	R11(2029)年 度 1,600	合計 15,700

補助金等 の特定財源	県単換地等調整事業費補助金
---------------	---------------

(ウ) 企業誘致の促進に係る取組

成果指標	基準値 令和6(2024)年度	目標値 令和11(2029)年度
新規設立法人増加数 (設立した法人数－廃業した法人 数)	57社	60社
民間事業者による開発許可取得 件数(事業系)	5社	15社
地域未来投資促進法重点促進区 域での企業立地件数	0社	1社

<形成方針>

交通の要衝である本圏域の優位性を生かした産業団地の造成を推進するとともに、企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、東北自動車道や国道50号等を生かした産業団地の造成を推進するとともに、企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。
- (b) 近隣地域においては、北関東自動車道や国道293号等を生かした産業団地の造成を推進するとともに、企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図る。

事業名	企業立地支援事業				区域	全圏域
事業概要	市内の工業団地等指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資をする企業または本社等移転を行った企業に対し、奨励措置を実施する。					
事業効果	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与する。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計	
	156,700	184,690	474,790	474,790	1,290,970	
補助金等 の特定財源						

事業名	田島・船津川産業用地造成事業			区域	中心地域
事業概要	国道 50 号沿線開発構想において開発想定エリアとして位置付けている国道 50 号南側のエリアについて、新規産業団地の整備を行う。				
事業効果	新規産業団地を整備し、企業誘致を推進する。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度 177,224	R9(2027)年度 1,206,409	R10(2028)年度 766,417	R11(2029)年度 577,125	合 計 2,727,175
補助金等 の特定財源					

事業名	企業誘致活動事業			区域	全圏域
事業概要	企業立地意向調査による情報収集や企業訪問の実施等、包括的な企業誘致活動を行う。				
事業効果	本市への立地に興味を持ってもらい、企業誘致につなげる。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度 3,669	R9(2027)年度 3,669	R10(2028)年度 3,669	R11(2029)年度 3,669	合 計 14,676
補助金等 の特定財源					

事業名	民間産業用地整備支援事業			区域	全圏域
事業概要	民間事業者による産業用地の整備に要する費用の一部を対象に奨励金を交付する。				
事業効果	民間主導による産業用地整備を推進する。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度 60,000	R9(2027)年度 0	R10(2028)年度 60,000	R11(2029)年度 60,000	合 計 180,000
補助金等 の特定財源					

事業名	新産業用地開発推進事業			区域	全圏域
事業概要	市内全域を対象とした新たな産業団地創出の方策を検討する。				
事業効果	新規産業団地を整備し、企業誘致を推進する。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年 度	R11(2029)年 度	合 計
	21,901	83,112	15,268	55,550	175,831
補助金等 の特定財源					

(工) 観光戦略の展開に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和 6(2024)年度	令和 11(2029)年度
市の観光客入込数	7,402 千人	10,000 千人
市の観光客宿泊数	63,648 人	80,000 人
外国人宿泊数	1,782 人	2,200 人
観光ボランティアガイドの派遣 人数(延べ人数)	118 人	155 人

<形成方針>

観光誘客を図るため、自然、歴史、文化及び集客施設などの観光資源を生かした観光戦略を展開する。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、圏域の観光資源について情報発信を行うことにより、圏域外からの観光誘客を図る。また、近隣地域と連携し、圏域の観光資源を効果的に結び付け、近隣地域への回遊を図る。
- (b) 近隣地域においては、豊かな自然環境などの地域の特色を生かし、体験型宿泊施設の体験メニュー等の拡充を図るとともに、中心地域と連携し、観光誘客を推進する。

事業名	観光事業者との連携強化事業				区域	全圏域
事業概要	<p>佐野プレミアム・アウトレットと連携し、アウトレット内での観光PR事業を展開することで市内各所の観光スポットへの誘客及び回遊性を高める。また、観光エージェントへツアー造成の働きかけを行う。</p> <p>また、さのあかり実行委員会に対し補助金を交付し、観光スポットにおいて夜間ライトアップ等を実施することにより、観光客の本市滞在時間の延長及び消費拡大を促し、ナイトタイムエコノミーの推進に資する。</p>					
事業効果	本市の魅力を広くPRするため、各種ツアーの企画誘致を図り、来訪、宿泊してもらう。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計	
	5,800	5,800	5,800	5,800	23,200	
補助金等 の特定財源						

事業名	観光キャラバン事業				区域	全圏域
事業概要	<p>本市の観光資源の魅力を知ってもらうため、首都圏の駅やショッピングセンターにおけるセールス活動の一環として、パンフレットやノベルティの配布を行う。</p> <p>また、首都圏のマスコミ、旅行会社等へPRするほか、栃木県、近隣市町及び鉄道事業者等とも連携の上、広域的な観光 PR に取り組む。</p>					
事業効果	本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらう。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計	
	300	300	300	300	1,200	
補助金等 の特定財源						

事業名	観光ボランティア育成事業			区域	全圏域
事業概要	観光ボランティアガイド育成講座の開催及び市内観光ボランティアガイド団体の支援を行うことにより、観光ガイドを担う人材の育成を図る。				
事業効果	観光客に対するおもてなしの心が醸成された観光ボランティアガイドの育成、観光案内の知識習得・技術向上。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	201	224	201	224	850
補助金等 の特定財源					

事業名	ムスリムインバウンド推進事業			区域	全圏域
事業概要	プロモーションの実施やセミナー開催による市民理解の向上、受入態勢の推進強化を図り、本市を訪れるムスリム及びインバウンドの増加を目的とする。また、インバウンドに対応するため、英語併記看板を設置する。				
事業効果	本市を訪れるムスリムを中心とした外国人観光客の増加。インバウンド対応の英語併記看板の設置。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	1,340	2,000	2,000	2,000	7,340
補助金等 の特定財源					

カ 防災

(ア) 消防・防災体制の強化に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和 6(2024)年度	令和 11(2029)年度
防災力が向上した割合※	89.7%	96.0%

※自主防災会組織化率、市補助金を活用し防災士資格取得をした者(累計)の目標達成率、消防団員充足率、災害協定目標達成率の平均

<形成方針>

消防本部の施設や設備を充実させ、消防・防災体制の強化を図る。また、火災や災害時の要となる消防団の施設や車両の更新を計画的に推進するとともに、消防団員の確保に努める。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、圏域内に災害が発生した場合の拠点施設となる消防本部の施設や設備を充実させ、圏域全体の消防・防災の強化を図る。また、消防団の施設や車両の更新を計画的に推進するとともに、消防団員の確保に努める。
- (b) 近隣地域においては、中心地域と連携し、消防団の施設や車両の更新を計画的に推進するとともに、消防団員の確保に努め、地域の消防・防災の強化を図る。

事業名	自主防災組織育成事業			区域	全圏域
事業概要	地域防災力向上のために、地域住民(主に町会単位)で組織する自主防災組織の設立、育成に努め、防災訓練等をととした防災知識の啓発を図る。				
事業効果	日頃から自助、共助の意識を高め、地域防災力の向上を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	2,330	2,330	2,330	2,330	9,320
補助金等の 特定財源	栃木県地域防災力強化推進事業補助金				

事業名	孤立可能性集落対策事業			区域	全圏域
事業概要	孤立可能性集落(地域)において、災害時における孤立集落対策の強化を図るために必要な資機材・通信手段等を確保する。				
事業効果	孤立可能性集落(地域)において資機材等の整備、救出・救助等を行う体制の整備を行い、孤立した際に、対応ができない地域をなくす。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	13,783	11,863	160	160	25,966
補助金等の 特定財源	栃木県孤立可能性集落防災力強化補助金				

事業名	消防団活性化推進事業			区域	全圏域
事業概要	消防団活性化推進基本計画を策定・推進し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。				
事業効果	若年層を中心とした消防団員の確保や組織再編等の施策を実施し、消防団活動の活性化と災害即応体制の強化を図るとともに、町会や自主防災組織等との連携を推進し、地域防災力の充実強化を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	0	200	175	270	645
補助金等の 特定財源					

(2) 結びつきやネットワークの強化

ア 地域公共交通

(ア) 地域公共交通の整備に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和6(2024)年度	令和11(2029)年度
市内の公共交通について、便利であると思う市民の割合	46.2%	48.5%

<形成方針>

市民生活の安定向上のため、市民の身近な移動手段である生活路線バス「さーのって号」の路線の確保・維持を図るとともに、利用者の利便性の向上を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、大型商業施設、病院等を運行経路に組み込むことにより、市民生活の安定及び利便性の向上を図る。また、圏域外からのアクセスポイントとなる佐野駅や佐野新都市バスターミナルへの運行を行うことにより、首都圏等からの来訪者の移動手段を確保し、圏域内外の交流を図る。
- (b) 近隣地域においては、買物、通院等の移動手段として市民生活を支えるとともに、地域の実情や利用者ニーズに合った運行を行い、利便性の向上を図る。

事業名	生活路線バス運行支援事業				区域	全圏域
事業概要	市民の移動手段を確保するため、生活路線バスの路線運営を行う交通事業者に対し、補助金を交付し支援を行う。					
事業効果	移動手段の確保、公共交通サービスの向上。					
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計	
	171,366	181,703	183,384	184,742	721,195	
補助金等 の特定財源	市町村生活交通路線運行費補助金					

イ 道路等の交通インフラの整備

(ア) 幹線道路等の整備に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和6(2024)年度	令和11(2029)年度
第4次定住自立圏共生ビジョン期間中に完了予定の幹線道路の整備率(整備延長/整備予定延長)	—	100.0%

<形成方針>

圏域内外の移動を円滑化し、市民生活、産業活動を支える道路ネットワークの強化のため、幹線道路等の整備を推進し、既存道路の有効活用を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、近隣地域や圏域外からのアクセスを確保するため、国道、県道等と連携を図り、幹線道路、生活道路の整備を推進する。
- (b) 近隣地域においては、中心地域や圏域外へのアクセスを確保するため、国道、県道等と連携を図り、幹線道路、生活道路の整備を推進する。

事業名	都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業			区域	中心地域
事業概要	主要地方道桐生岩舟線との交差点以南の歩道整備・道路拡幅を行う。				
事業効果	歩行者及び自転車等の安全確保及び通過車両の円滑な通行確保を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	71,495	377,424	210,424	220,800	880,143
補助金等の 特定財源	社会資本整備総合交付金、公共事業等債				

事業名	市道1級2号線道路改良事業			区域	中心地域
事業概要	踏切部分が狭く歩道がない状況で歩行者の安全確保のため、拡幅及び取付道路の整備を行う。				
事業効果	歩行者及び自転車利用者の安全確保を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計
	4,000	15,400	140,000	51,000	210,400
補助金等 の特定財源					

事業名	林道作原沢入線改良事業			区域	近隣地域
事業概要	林道作原沢入線の改良工事を行う。				
事業効果	林道が整備され、森林整備が推進される。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計
	8,000	31,300	39,300	31,300	109,900
補助金等 の特定財源					

ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

(ア) 圏域内における地域農産物の消費推進に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和6(2024)年度	令和11(2029)年度
農産物販売額	24.7 億円	25.4 億円
中山間地域の施設利用者数	60,944 人	90,000 人

<形成方針>

圏域内における地域農産物の地産地消を推進するため、むらづくり団体等の支援を行い、農産物直売所、農村レストランの活性化を図る。

<機能分担>

- (a) 中心地域においては、近隣地域及び関係機関と連携し、むらづくり団体、農産物直売所、農村レストラン等の情報を発信し、近隣地域との交流や圏域外からの誘客を促進することにより、圏域における地産地消の拡大を図る。
- (b) 近隣地域においては、むらづくり団体が地域の特色を生かした祭り・イベントなどや農産物直売所、農村レストランにおいて地域農産物を提供し、圏域における地産地消の拡大を図る。

事業名	佐野市むらづくりそばスタンプラリー開催支援事業			区域	全圏域
事業概要	佐野市むらづくり推進協議会へ交付金を交付し、市内の農村レストランを巡るそばスタンプラリーを開催する。				
事業効果	市内の農村レストラン来客者の増加を促し、地産地消の推進及び中山間地域の活性化を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	1,300	1,300	1,300	1,300	5,200
補助金等の 特定財源					

事業名	中山間地域実践活動支援事業			区域	全圏域
事業概要	地理的な条件、農業者の高齢化や過疎化による地域活動の停滞、集落機能の低下が問題の中山間地域において、人を呼び込みための受け入れ体制づくりや経済の活性化を図るため地域住民の自主的な取組みを支援する。				
事業効果	中山間地域が活性化され、良好な農村環境が形成される。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合 計
	600	600	600	600	2,400
補助金等 の特定財源					

(3) 圏域マネジメント能力の強化

ア 宣言中心市等における人材の育成

(ア) 分権時代を担う職員の育成に係る取組

成果指標	基準値	目標値
	令和6(2024)年度	令和11(2029)年度
自己啓発に取り組んでいる職員の割合	65.3%	70.0%

<形成方針>

地方分権の進展に伴い、地域の課題を自ら解決する力が必要とされており、人材育成基本方針に基づいた職員研修を行い、特に政策形成能力を持つ職員の育成に取り組む。

<機能分担>

中心地域、近隣地域の区別なく、全ての職員の政策形成・実行能力を強化するため、外部講師による研修や派遣研修の実施、職員自らの学びを支援することで人材育成を推進する。

事業名	市単独研修事業		区域		全圏域
事業概要	市民ニーズの多様化等に対応し、市民サービスの向上に取り組むため、市単独による階層別研修を実施する。				
事業効果	階層別研修を受講することにより、職員として必要とされる能力の向上及び市民サービスの向上を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	1,663	1,663	1,663	1,663	6,652
補助金等の 特定財源					

事業名	安足地区職員研修協議会参画事業			区域	全圏域
事業概要	市民ニーズの多様化等に対応し、市民サービスの向上に取り組むため、足利市との合同による階層別研修を実施する。				
事業効果	階層別研修を受講することにより、職員として必要とされる能力の向上及び市民サービスの向上を図るとともに、他の自治体職員と合同研修を行うことにより、職員の意識改革や資質向上を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	2,905	2,905	2,905	2,905	11,620
補助金等 の特定財源					

事業名	派遣研修事業			区域	全圏域
事業概要	公益財団法人栃木県市町村振興協会等が主催する研修に職員を派遣する。				
事業効果	派遣研修を通じて、より高度な専門知識の習得を図るとともに、他の自治体職員と合同研修を行うことにより、職員の意識改革や資質向上を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	1,122	1,122	1,122	1,122	4,488
補助金等 の特定財源					

事業名	自己啓発活動支援事業			区域	全圏域
事業概要	職員の能力向上を図るため、自己啓発活動(職務関連講座受講・資格試験受験等)を行う職員に対し、補助金を交付し、自己啓発の支援を行う。				
事業効果	職務関連講座・資格取得等を通じて、より高度な専門知識の習得を図るとともに、職員の資質向上を図る。				
事業費 (千円)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	合計
	150	150	150	150	600
補助金等 の特定財源					